

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	健康推進課
課名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書	
	4	1	2	126	頁

目名	予防費
----	-----

事務事業名称	健康づくり増進事業
--------	-----------

1. 概要

目的	一人ひとりが健康づくりを進められる環境をつくる	対象	20歳以上の市民
事業概要	<p>○健康増進事業(補助事業) 健康手帳の作成…40歳になられた方、検診をはじめて受けられた方に対し交付 健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導の実施(健康診査…被保護世帯等分、骨そしょう症検診分)</p> <p>○がん検診事業 ・胃がん検診:40歳以上の男女対象 ・肺がん検診:胸部レントゲン検査(二重読影)、40歳以上の男女対象 ・大腸がん検診:便潜血反応2日分検査、40歳以上の男女対象 ・子宮がん検診:20歳以上の女性対象 ・乳がん検診:20歳以上の女性対象</p> <p>○女性特有のがん検診事業 子宮がん:20歳、25歳、30歳、35歳、40歳が対象 乳がん:40歳、45歳、50歳、55歳、60歳が対象</p> <p>○健康増進事業(その他事業) 組織育成:住民組織等を育成し活性化することにより医療費の適正化を図った</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	健康増進事業(補助事業)	集団健診 3,240人 健診センター733人 医療機関 600人 委託料	9,780	5,088	1,345			3,743	3
経常	がん検診事業	各種がん検診 16,655人 基本健診 398人 委託料	47,923	46,223				46,223	3
経常	女性特有のがん検診事業	乳がん 300人 子宮がん検診182人 委託料	5,295	3,397	1,401			1,996	2
経常	健康増進事業(その他事業)	組織活動事業 3団体 報酬	3,980	3,978			130	3,848	3
計			66,978	58,686	2,746	0	130	55,810	

2. 指標設定

成果指標	指標名	受診率の向上		H27	指標の設定理由			
	数値	50%			がん対策基本法に基づき国が平成19年度から平成23年度までの5年間を対象として目標に掲げているため			
活動指標	指標	a	アンケート実施	b	広報(市報)	c	電話による勧奨	d
	数値	目標	年1回	目標	年1回	目標	—	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H21	H22	H23
受診率の向上	%	21.4 %	25.4 %	24.1 %
		42.8 %	50.8 %	48.2 %

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a アンケート実施	回	1 回	1 回	1 回
		100 %	100 %	100 %
b 広報(市報)	回	1 回	1 回	1 回
		100 %	100 %	100 %
c 電話による勧奨				257 件
d				

4. 課題と対応

課題
がん検診受診率で特に40~50代の受診率が低い。
対応(改善点等)
企業及び医師会等との連携を図る。協会健保との協働。啓発の工夫。

5. 事業費・・・H21~H23(決算額)、H24(予算現額)

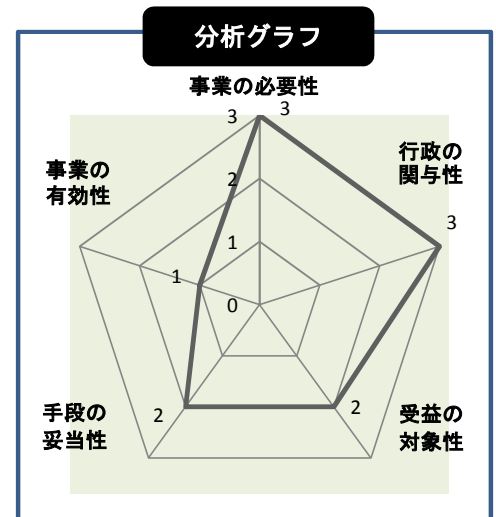
決算額(千円)		H21	H22	H23	H24
		49,304	57,468	58,686	65,423
うち経常経費		43,692	54,677	58,556	65,248
財源内訳	国費	4,360	2,165	1,401	1,401
	県費	1,252	1,354	1,345	1,345
	市債				
	その他			130	175
	一般財源	43,692	53,949	55,810	62,502
うち経常		43,692	53,323	55,810	62,502
事業費に係る人件費		4,267	6,570	14,620	16,059

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
がん死亡は、全死亡の中でも依然トップの死因であることから、引き続き対策を講じる必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 豊後大野市の死因の第1位であるため、がん死亡を減少させる必要がある
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国のがん対策基本法の中で市町村の責務が位置付けられている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	2 20歳以上の市民
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 受診率を上げるために、CATV、未受診者への電話による受診勧奨等おこなった
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	1 受診率が目標値に達していないため



8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	適切及び効果的な事業実施により医療費抑制へ反映するよう努めること。